

内部評価総括（全体評価）

1. 信頼性向上に向けた機構全体としての取組み

独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、平成15年度に発生した重大事故・不具合を踏まえて信頼性向上のための機構を挙げた取組みを行った。事故対策やロケット、衛星等の総点検に留まらず、JAXA内に設置した信頼性改革本部を中心として、重要技術課題の解明、信頼性意識向上、プロジェクトに対する独立評価活動等を強化した。さらに、同時に設置された外部有識者から構成される信頼性推進評価室において第三者的な目で評価を行った。これらの取組みにより、平成17年2月のH-Aロケットの打上げに成功し、一連の事故から再出発したところである。

加えて、開発業務及び組織体制のあり方にまでさかのぼった改革を進めるため、JAXA内に開発業務・組織検討委員会を設置し、ゴールドイン元NASA長官を委員長とする外部諮問委員会の意見を踏まえつつ抜本的な開発業務及び組織体制の見直しを実施した。

2. 業務の実施状況

機構を挙げた信頼性向上への取組みに資源を集中した結果、ロケット等に係わるプロジェクト及び管理業務の一部に進捗の遅れを生じることとなったが、平成16年度もおおむね着実な進展が見られた。

とくに、ジオテイルによる新たな科学的発見、成層圏プラットフォームによる世界初の技術の開発・実証、世界最高性能の耐熱複合材の開発、地球観測10年計画取りまとめ支援のように、中期計画に明示されているレベルを超えた成果を生み出しているものがあつた。

3. 長期ビジョンの提案と統合効果の発現

JAXAは宇宙航空分野について明確な将来像を示し、社会に問う責務があると認識し、おおよそ20年後までの宇宙航空分野の望ましい姿及びその実現への方向を示すため、JAXAの総合力を発揮し長期ビジョンを策定し提案した。

また、JAXAにおいては、中期目標期間の二年目として、統合による総合力の発揮等に取り組んできた結果、組織の見直し、経費の節減、長期ビジョンのとりまとめなどで、統合の成果が発現しつつある。さらに、一層の統合効果を引き出すため、職員の意識改革・意識向上を目指し、役員と職員が対話を行うなどの「One-JAXA」運動を開始した。

4 . まとめと今後の取組み

平成16年度においては、H-Aロケットの再開打上げ成功により一連の失敗から再出発を果たしただけでなく、いくつかの業務を除いて計画を概ね達成した。ただし、機構を挙げた信頼性確保への取組みに資源を集中したことにより、プロジェクトの一部に進捗の遅れを生じた。

今後、その影響を最小限に留めることが必要である。また、信頼性向上活動を引き続き推進し、新たな業務へも取り組んでいく必要がある。

これらを勘案し業務のより一層の効率化を進め、無駄を省き、事業の有効性を評価しつつバランスのとれた資源配分に努めるとともに、更なる資源確保の努力を行うことによって、JAXA一丸となって中期計画を全うしていきたい。

平成16年度事業項目別評定結果一覧

中期計画の項目			16年度 内部評価	15年度評価 委員会評価		
・業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1. 3機関統合による総合力の発揮と効率化	(1)総合力の発揮と技術基盤等の強化		S	A		
	(2)管理部門の統合及び簡素化		B	A		
	(3)射場、追跡局、試験施設等の効率的運営		A	B		
2. 大学、関係機関、産業界との連携強化	(1)産学官連携(9(1)(2)(3)と合わせて評価)		-	-		
	(2)大学共同利用機関(9(4)と合わせて評価)		-	-		
3. 柔軟かつ効率的な組織運営			A	A		
4. 業務・人員の合理化・効率化	(1)経費・人員の合理化・効率化		A	A		
	(2)外部委託の推進		B	B		
	(3)情報ネットワークの活用による効率化		A	A		
5. 評価と自己改革			A	A		
・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1	(A)宇宙輸送系	(1)H-Aロケット	S	F		
		(2)M-Vロケット	A	A		
		(3)H-Aロケット能力向上形態	B	B		
		(4)宇宙ステーション補給機	A	A		
		(5)LNG推進系	B	B		
		(6)将来輸送系	A	B		
	(B)自在な宇宙開発を支えるインフラの整備	(1)地上インフラの整備	(a)射場設備の整備・運用	A	B	
			(b)追跡管制設備の整備・運用	A	A	
			(c)衛星等試験設備の整備・運用	A	A	
	(2)宇宙インフラの運用		A	A		
	(C)技術基盤の維持・強化	(1)技術基盤の維持・強化		A	A	
		(2)高度情報化の推進		A	A	
		(3)スペースデブリ対策の推進		A	A	
2	(A)安全・安心な社会の構築	(1)情報収集衛星(内部評価対象外)		-	F	
		(2)防災・危機管理		A	B	
		(3)資源管理		A	B	
		(4)地球環境	(a)温室効果ガス把握への貢献		A	A
			(b)水循環変動への貢献		A	A
			(c)気候変動予測への貢献		A	F
	(d)静止気象衛星5号		A	A		
	(5)データ利用の拡大		S	A		
	(B)国民生活の質の向上	(1)移動体通信		A	B	
		(2)固定通信		A	A	
(3)光衛星間通信		A	B			
(4)測位		A	A			
3	(1)国際宇宙ステーション計画(以下の項目毎に行うので対象外)		-	A		
	(2)JEMの開発・運用	(a)JEMの打上げ・初期運用		A	A	
		(b)初期運用準備		A	A	
		(c)民間活力の導入		A	A	
	(3)JEM搭載実験装置の開発		A	A		
(4)宇宙環境利用の促進		A	B			
(5)セントリフュージの開発等		A	B			
4	(A)研究者の自主性を尊重した独創性の高い宇宙科学研究		(1)研究組織を基本とした宇宙理工学の学理及びその応用に関する研究			
	(B)衛星等の飛翔体を用いた宇宙科学プロジェクトの推進	(1)運用中の被正体を用いた宇宙科学研究プロジェクトの推進	・ジオテイル		S	A
			・あけぼの		A	A
			・はるか		A	A
			・のぞみ(運用終了により年度評価対象外)			F
(2)開発中・開		・はやぶさ		A	S	
		・ASTRO-F		A	A	

	発承認済の宇宙科学研究プロジェクトの推進	・LUNAR - A	B	B	
		・SELENE	A	A	
		・ASTRO - E	A	A	
		・SOLAR - B	A	A	
		・金星探査	A	A	
		・ベッピコロンゴ計画	A	A	
		(3)本中期目標期間内に開発を開始する宇宙科学研究プロジェクトの推進	A	A	
		(4)さらに将来の宇宙科学研究プロジェクトに向けた先端的研究	A	A	
(5)国際宇宙ステーションにおける宇宙科学研究	A	A			
(6)小型飛翔体を用いた観測研究・実験工学研究	A	A			
(7)宇宙科学データの整備	A	A			
5	(A)社会的要請への対応	(1)国産旅客機高性能化技術の研究開発	A	A	
		(2)クリーンエンジン技術の研究開発	A	A	
		(3)運航安全技術の研究開発	A	A	
		(4)環境保全・航空利用技術の研究開発	A	B	
		(5)事故調査等への協力	A	A	
	(B)先行的基盤技術の研究開発	A	A		
(C)次世代航空技術の研究開発	S	A			
6	(A)宇宙開発における重要な機器等の研究開発	(1)機器・部品の開発	A	A	
		(2)軌道上実証	A	A	
	(B)将来の宇宙開発に向けた先行的研究	A	A		
	(C)先端的・萌芽的研究	A	A		
	(D)共通基盤技術	(1)IT	(a)先端IT	A	A
			(b)情報技術を活用した数値シミュレーションシステムの研究開発	A	B
(2)複合材技術の高度化		S	S		
(3)風洞技術の標準化・高度化	A	A			
7.大学院教育			A	A	
8.人材の育成及び交流			A	A	
9.産業界、関係機関及び大学との連携・協力の推進	(1)産学官による研究開発の実施		A	A	
	(2)宇宙への参画を容易にする仕組み				
	(3)技術移転及び大型試験設備の活用				
	(4)大学共同利用システム				
10.成果の普及・活用及び理解増進	・成果の発表、研究・技術報告、速報		A	A	
	・広報・教育		A	A	
11.国際協力の推進			A	A	
12.打上げ等の安全確保			A	A	
13.リスク管理			A	B	
. 予算(財務諸表で説明)				A	
. 短期借入金の限度額(該当なし)					
. 重要な資産を処分し、又は担保に供しようとするときはその計画(該当なし)					
. 剰余金の使途(該当なし)					
1.施設・設備に関する事項			A	A	
2.安全・信頼性に関する事項			A	B	
3.国際的約束の誠実な履行(11と合わせて評価)					
4.人事に関する計画			B	B	
5.中期目標期間を越える債務負担(該当なし)					
6.積立金の使途(該当なし)					